No.

バングラデシュ国
行政と住民のエンパワメントを通じた
参加型農村開発プロジェクト
（フェーズ２）
中間評価調査報告書

平成 20 年３月
（2008 年）

独立行政法人国際協力機構
バングラデシュ事務所

バン事
ＪＲ
08-003

バングラデシュ国
行政と住民のエンパワメントを通じた
参加型農村開発プロジェクト
（フェーズ２）
中間評価調査報告書

平成 20 年３月
（2008 年）

独立行政法人国際協力機構
バングラデシュ事務所

序　　文

日本国政府は、バングラデシュ人民共和国政府の要請に基づき、「行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクト（フェーズ 2)」を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機構（JICA）は、平成 17 年 6 月から平成 22 年 5 月までの予定で技術協力プロジェクトを実施しています。

当機構は、平成 20 年 2 月 22 日から 3 月 13 日まで、当機構農村開発部第一グループ水田地帯第三チーム長の伊藤耕三を団長とする中間評価調査団をバングラデシュ国に派遣し、バングラデシュ国側評価委員と合同で、これまでの活動実績、進捗状況について評価を行うとともに、今後の対応等について協議しました。

これらの評価結果は、ミニッツに取りまとめられ、日本国・バングラデシュ国双方の評価委員の合意のもとに書名交換が行われました。

この報告書は、今回の評価調査及び協議結果を取りまとめたものであり、今後の技術協力事業を効果的かつ効率的に実施していくための参考として活用されることを願うものです。

終わりに、この調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 20 年 3 月

独立行政法人国際協力機構
バングラデシュ事務所
所長　萱　島　信　子

目　　次

序　文
目　次
写　真
地　図　（プロジェクト位置図）
略語表・用語解説
中間評価調査結果要約表

第１章評価調査の概要 1
　１－１　調査団派遣の経緯と目的 1
　１－２　調査期間及び日程 2
　１－３　調査団の構成 4
　１－４　合同評価チーム 4
　１－５　プロジェクトの概要 5
第２章評価の方法 6
　２－１　評価の枠組み 6
　２－２　評価の基準 6
　　２－２－１　実績及び実施プロセス 6
　　２－２－２　評価５項目 6
　２－３　評価手順 7
第３章評価結果 8
　３－１　プロジェクトの実績 8
　　３－１－１　投入の実績 8
　　３－１－２　成果の実績 8
　　３－１－３　プロジェクト目標の達成度 13
　　３－１－４　プロジェクトの実施プロセス 14
　３－２　評価５項目の評価結果 14
　　３－２－１　妥当性 14
　　３－２－２　有効性 15
　　３－２－３　効率性 15
　　３－２－４　インパクト 15
　　３－２－５　自立発展性 16
　　３－２－６　プロジェクトの促進要因及び阻害要因 16
　３－３　結　論 16
第４章提言 17

４－１　PRDP2 により得られた知見及び情報のとりまとめ.....17
４－２　リンクモデルの適切な改良 17
４－３　リンクモデルの段階的拡大 17
４－４　UDO 及びオーガナイザーの継続 17
４－５　詳細技術移転計画の必要性 17
４－６　各省庁（NBD）の取り込み 18
４－７　地方統治支援プログラム（LGSP）との整合性 18
４－８　合同調整委員会（JCC） 18
４－９　PDM 及び PO.....18

付属資料.....21
１．PDM.....23
２．PO.....25
３．ミニッツ（合同評価報告書を含む） 29
Annex 1　Revised PDM 53
Annex 2　Evaluation Grid.....58
Annex 2-1 Evaluation Grid : Performance and Implementation Process - Results.....58
Annex 2-2 Evaluation Grid: Evaluation by Five Criteria.....70
Annex 3　Input.....76
Annex 3-1 List of Japanese Experts.....76
Annex 3-2 List of Counterparts 77
Annex 3-3Counterpart Training in Japan and Technical Exchange Programmes in India 78
Annex 3-4 Equipmnet List 81
Annex 3-5 Seminar and Training 84
Annex 3-6 Local Cost borne by Japanese Side 91
Annex 3-7 Expense of Bangladesh Side 92
Annex 4　Publications 93
４．評価グリッド 95
４－１　実績の確認及び実施プロセスの把握　調査結果 95
４－２　評価 5 項目調査結果 107
５．改定 PDM 113
５－１　PDM(Revised Version) 113
５－２　PDM（改定版） 115
５－３　PDM 改定の内容 117
６．主要面談者 121
７．運営指導調査団帰国報告会資料（2006 年 4 月） 123
８．運営指導調査団帰国報告会資料（2007 年 9 月） 137

写　　真

グラムコミティ（GC）の様子
（ティタシュ郡カナイガール村）

GC メンバー（カリハテ郡ゲアリア村）

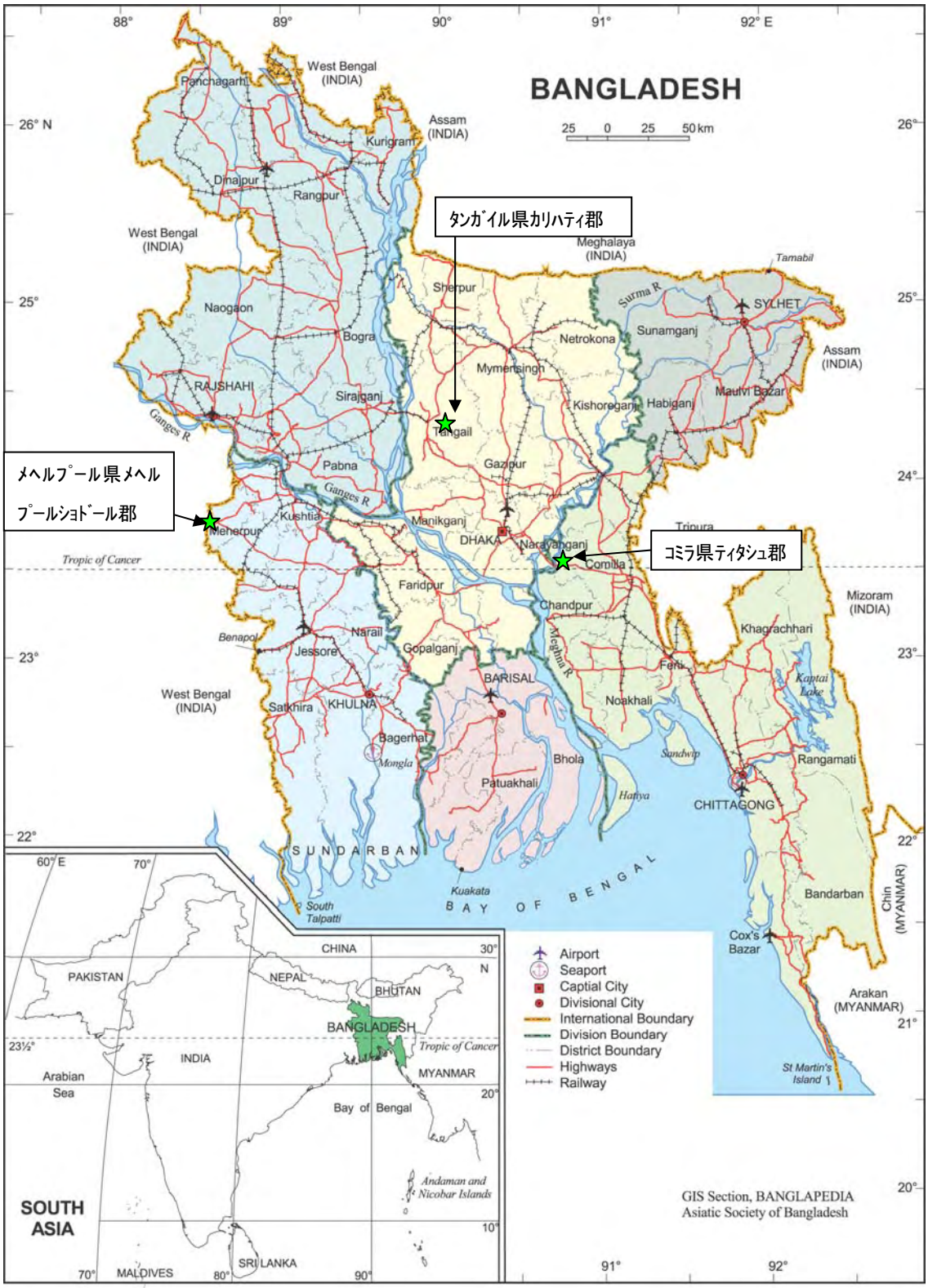
MD(女性グループ)のメンバー

UCCM の様子

GC スキーム小学校

リンクモデル研修センター

地　　図


BANGLADESH
タンガイル県カリハティ郡
メヘルプール県メヘルプールショドール郡
コミラ県ティタシュ郡
West Bengal (INDIA)
Assam (INDIA)
Meghalaya (INDIA)
Mizoram (INDIA)
Tripura
Arakan (MYANMAR)
Chin (MYANMAR)
Panchagarh
Kurigram
Dinajpur
Rangpur
Naogaon
Bogra
Sherpur
Netrokona
Sunamganj
SYLHET
Tamabil
Mymensingh
Kishoreganj
Habiganj
Maulvi Bazar
RAJSHAHI
Sirajganj
Tangail
Gazipur
Pabna
Kushtia
Meherpur
Manikganj
DHAKA
Narayanganj
Comilla
Faridpur
Chandpur
Khagrachhari
Narail
Jessore
Gopalganj
BARISAL
Feni
Noakhali
Satkhira
KHULNA
Bagerhat
Bhola
Patuakhali
Rangamati
CHITTAGONG
Cox's Bazar
Bandarban
SUNDARBAN
BAY OF BENGAL
Tropic of Cancer
Ganges R
Surma R
Meghna R
Kaptai Lake
Sandwip
Hatiya
Kuakata
South Talpatti
St Martin's Island
Benapol
Mongla
Airport
Seaport
Captial City
Divisional City
International Boundary
Division Boundary
District Boundary
Highways
Railway
GIS Section, BANGLAPEDIA
Asiatic Society of Bangladesh
SOUTH ASIA
PAKISTAN
CHINA
NEPAL
BHUTAN
INDIA
MYANMAR
Arabian Sea
Bay of Bengal
Andaman and Nicobar Islands
MALDIVES
SRI LANKA

略　語　表

略語	英　　語	日　本　語　訳
AD	Assistant Director	アシスタント・ディレクター
ADP	Annual Development Program	年間開発計画／開発予算
ARDO	Assistant Rural Development Officer	アシスタント農村開発官補 （郡レベルに配置されている BRDB 職員の職位）
BAU	Bangladesh Agricultural University	バングラデシュ農業大学
BARD	Bangladesh Academy for Rural Development	バングラデシュ農村開発アカデミー
BRDB	Bangladesh Rural Development Board	バングラデシュ農村開発公社
GC	Gram Committee	村落委員会 （PRDP で形成される村落の委員会。リンクモデルの構成要素のひとつ）
LGSP	Local Governance Support Project	地方統治支援プロジェクト （LGD を実施機関とする UNDP 支援プロジェクト）
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会 （プロジェクトの諮問委員会として、またプロジェクトにいての種々の関係各省間のコミュニケーションを図ることを目的に設置されている）
JSARD	Joint Study on Agriculture and Rural Development	農業･農村開発共同研究
JSRDE	Joint Study on Rural Development Experiment	農村開発実験共同研究
LGD	Local Government Division	地方行政局（省） （LGED の上位官庁）
LMC	Link Model Cell	リンクモデル室 （PRDP2 のプロジェクト事務所）
MD	Mohila Dol　（ベンガル語）	女性グループ （プロジェクトで形成された女性グループ。GC の下部組織として形成される）
MLGRD &C	Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives	地方行政･農村開発･協同組合省 （LGD、RDCD の上位官庁）
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
NBD	Nation-building Department	政府開発関連部局　（省）
O	Organizer	まとめ役
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト･デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation	活動計画
PRAC	Progress Review and Advisory Committee	進捗審査・諮問委員会 （BRDB に設置されたリンクモデル拡大実施の検討・計画委員会）
PRDP	Participatory Rural Development Project	住民参加型農村開発行政支援プロジェクト

略語	英　　語	日　本　語　訳
		（PRDP2 の先行プロジェクト）
PRDP2	Participatory Rural Development Project Phase II	参加型農村開発プロジェクト　フェーズ Ⅱ
RDCD	Rural Development & Cooperatives Division	農村開発協同組合局（省） （BRDB の上位官庁）
TAPP	Technical Assistance Project Proforma	技術協力プロジェクト計画書 （バングラデシュ政府内では同書類にそって技術協力プロジェクト実施が承認されており、プロジェクトの基本文書である）
UCC	Union Coordination Committee	ユニオン調整委員会 （プロジェクトで設置された委員会。リンクモデルの構成要素のひとつ）
UCCM	Union Coordination Committee Meeting	ユニオン調整委員会会議 （上記 UCC の会議）
UpDCC	Upazila Development Coordination Committee	郡開発調整委員会
UDO	Union Development Officer	ユニオン開発官 （プロジェクトで創設された BRDB のユニオンレベルの職位。リンクモデルの構成要素のひとつ）
UNO	Upazila Nirbahi Officer	郡長
UP	Union Parishad	ユニオン評議会
URDO	Upazila Rural Development Officer	郡農村開発官 （郡レベルに配置されている BRDB 職員の職位）
VC	Village Committee　(=Gram Committee)	村落委員会 （現在、プロジェクト内では GC という用語で統一している。）

中間評価調査結果要約表

<table>
<tr><td colspan="3">１．案件の概要</td></tr>
<tr><td colspan="2">国名：バングラデシュ人民共和国</td><td>案件名：
（和）バングラデシュ国 行政と住民のエンパワーメントを通じた参加型農村開発プロジェクト （フェーズⅡ）
（英）Participatory Rural Development Project (Phase II)</td></tr>
<tr><td colspan="2">分野：農村開発分野</td><td>援助形態：技術協力プロジェクト</td></tr>
<tr><td colspan="2">所管部署：バングラデシュ事務所</td><td>協力金額（評価時点）：</td></tr>
<tr><td rowspan="3">協力期間</td><td rowspan="3">R/D 締結：
2005 年 4 月 28 日
協力実施機関：
2005 年 6 月 1 日～2010 年 5 月 31 日</td><td>先方関係機関：
（実施機関）地方自治･農村開発･協同組合省 農村開発協同組合局 農村開発公社（BRDB）
（協力機関）バングラデシュ農村開発アカデミー、バングラデシュ農業大学</td></tr>
<tr><td>日本側協力機関：京都大学東南アジア研究所、アジア経済研究所、特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会</td></tr>
<tr><td>他の関連協力：青年海外協力隊派遣（村落普及員）</td></tr>
</table>

１－１　協力の背景と概要

バ国では人口の 70%が暮らす農村部においては、縦割り行政の弊害と行政側リソースの不足から、住民に必要な行政サービスが行き届いているとは言いがたく、また住民のニーズが行政側に十分に吸い上げられてこなかった。

こうした問題に対し、日本とバ国の共同研究の経験をもとに村落住民と地方行政を結ぶための戦略として「リンクモデル」（注）が提案された。次いで JICA 技術協力プロジェクトとして農村開発プロジェクト（2000～2004 年）が実施され、同モデルが 4 ユニオンで構築された。

これらに基づき、リンクモデルが郡全体で機能し、その普及体制が整うことを目的として、JICA 及び BRDB は「行政と住民のエンパワーメントと通じた参加型農村開発プロジェクト（フェーズⅡ）」（PRDP:2）を 2005 年に開始した。

（注）リンクモデルは村落住民と村落開発にかかわる地方行政機関をつなぎ、開発過程に村落住民のニーズを取り込むための仕組みである。その構成要素は、(1) 各村落単位で構成される村落委員会（VC）1、(2) ユニオン評議会の議長が長となり、そのメンバー・各GCの代表者・各省庁の普及員（NBDs普及員）・NGO代表が集まるユニオン調整委員会（UCC）、(3) これらを結びつける役割を果たすびユニオン開発担当官（UDO）であり、各行政サービス間の調整を促進し、こうした行政サービスを村落住民につなげるものである。この横のリンクと縦のリンクの構築においては村落住民のイニシアティブを最重要視している。

運営指導調査団のバ国訪問時に改定された PDM（2006 年 4 月 6 日署名）（付属資料１）に基づくプロジェクトの枠組みは次の通りである。

１－２　協力内容

(1) 上位目標

バングラデシュ国において、地域の特性に応じた仕組みにより、村落住民の意向が反映された開発が行われる。

(2) プロジェクト目標

村落住民と末端の農村開発行政機関を結び、村落住民の意向が開発に反映される仕組み（リンクモデル）が対象地域において機能し、その普及の体制が整う。

(3) 期待される成果

1) ユニオン調整委員会（UCC）の連絡調整を担うユニオン開発官（UDO）及びオーガナイザ

[1] VC （village Committee）はプロジェクト実施中に GC（Gram Committee）に名称変更されている。本報告書では PDM のような公式文書とみなされる書類に記載されている場合を除き、すべて GC として統一して記載した。

ー（O）が BRDB の行政官として育成される。

2） UCC が、郡、ユニオン（行政村）、村落間の連携を強化する土台として機能する。

3） 村落開発委員会（VC）を中心として農村住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組みが機能し、この仕組みを通じて住民の生活の質が向上する。

4） リンクモデルの実施体制が BRDB において強化される。

5） リンクモデル普及のための人材育成の体制が確立される

(4) 投入（評価時点）

日本側：

長期専門家派遣：5 名（73.0 人月）

短期専門家派遣：6 名 9 回（47.7 人月）

日本研修員受入：6 名

交換技術研修参加者数：49 名

ローカルコスト負担（2007 年 12 月末まで）：43,439,665 TK

相手国側：

カウンターパート配置：16 名（196.1 人月）

土地・施設提供：プロジェクト管理事務所及びフィール度事務所のスペース、リンクモデル研修管理センター

ローカルコスト負担（2007 年 12 月末まで）：19,110,000 TK

２．評価調査団の概要

	担当業務	氏　　名	所　　属
調査者	団長/総括	伊藤　耕三	独立行政法人 国際協力機構 農村開発部第 1 グループ水田地帯第 3 チームチーム長
	評価企画	横田　健太郎	独立行政法人 国際協力機構 バングラデシュ事務所
	評価分析	田中　雅子	株式会社　タック・インターナショナル

３．評価結果の概要

３－１　実績の確認

(1) プロジェクト目標の実績

指標からみたプロジェクト目標の達成状況はプロジェクト実施中間時点として概ね満足のいくものであり、プロジェクト終了時の達成が見込まれる。

UCCM はすべてのユニオンで平均 60～70%のメンバーの参加率をもってほぼ毎月開催され、形成された GC 数及び実施された GC スキーム数も増加しており、リンクモデルが機能し始めている。また、カリハティ郡では UNO 及び各省担当官のリンクモデルに対する評価は高く、郡レベルでの認知度が高まっており、プロジェクト後半で NBDs の連携が強化することにより郡全体でリンクモデルが機能することが期待される。研修センターでの研修はほぼ計画通り実施されており、カリキュラム策定、研修管理も実施されている。GC 及び MD の活動について、GC 及び MD によって差があると推測されるが、既に自立的に活動をしているグループは少なくない。

リンクモデルの普及については現時点では詳細計画は策定されていないが、BRDB 内に拡大の検討と計画策定を行う委員会（PRAC）が設置され、同委員会はプロジェクト対象以外の 5 ユニオンでの拡大実施を決定している。

(2) 成果の実績

成果 1：プロジェクト対象地域の 15 のすべてのユニオンで、UDO 及びオーガナイザーが BRDB のユニオンレベルの行政官として育成され、リンクモデルの構成要素として機能していると言える。

成果 2：プロジェクト対象地域の 15 のすべてのユニオンで UCC が形成され、ほぼ毎月定期的に UCCM が開催され、平均で関係者（ユニオン評議会議長・メンバー、GC 代表、NBDs 普及員、NGO）の 60～70%が参加しており、郡、ユニオン、村落間の連携を強化する土台として機能しつつある。プロジェクト後半は郡レベルの連携強化が必要である。

成果 3：「住民の生活の質が向上する」ことについて、形成された GC・MD 数、実施された GC スキーム数、NBDs 普及員の GC 参加率などからみて、GC から UCCM を通して農村住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組みが機能しつつあると言える。

成果 4：LMC は BRDB のリンクモデル推進室としてより、現時点ではプロジェクト事務所として機能しているが、BRDB におけるリンクモデルの評価は高く、その拡大を検討、計画を策定する委員会（PRAC）が BRDB 内に設置されている。より上位レベルの政府機関及び関係省庁のリンクモデルの認知度をさらに高めていく必要がある。

成果 5：リンクモデル研修センターでは、研修計画及びカリキュラムが策定され、研修のモニタリング・システムも構築されつつあり、同センターがリンクモデル関係者の人材育成の中心として機能しつつある。

３－２　評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトの妥当性は以下の理由から高いと判断される。

1)　プロジェクトの必要性が高い

バ国の農村では縦割り行政の弊害と行政資源の不足から村落住民が必要なサービスを十分に受けられないでおり、地域住民と各省行政機関をつなぐ仕組みを導入、構築することは適切なものである。現在、リンクモデルは村落レベル及び郡レベルのすべての関係者から評価されている。

2)　日本のプロジェクトの優位性

リンクモデルは村落住民の参加と UCCM を通じた村落住民のニーズと各省機関のサービスの連携に焦点をおいており、これはユニオンレベルの地方行政機関の強化に重点を置いている他類似プロジェクトにはないものである。

3)　日本の対外援助戦略及びバ国のニーズと整合性がある

事前評価調査の時点からバ国の家開発戦略・貧困削減戦略等及び日本の対外援助政策に大きな変化はない。

(2) 有効性

成果の達成状況及びリンクモデルの機能の状況からみてプロジェクトの有効性は高く、プロジェクト終了時にはプロジェクト目標が達成される見込みである。

「3.1　実績の確認」で述べたとおり、UCCM がプロジェクト対象地域の 15 のすべてのユニオンでほぼ毎月開催されており、村落開発活動の連携のプラットフォームとして機能していると言える。ユニオン評議会メンバー及び各省普及員の約 60%及び GC 代表者の約 80%が UCCM に参加しており、リンクモデルに対する評価は高い。

形成された GC 及び MD のすべてが自立的になるには至っていないが、それらの一部はすでに自分たちの村落の改善のために自らのイニシアティブで活動を行っている。また、関係者の間には、権利と義務、税の支払い、受益者負担、アカウンタビリティと透明性という意識が芽生えていると言える。

一方、上位目標の達成は、通常プロジェクト終了後 3～5 年後のプロジェクトのインパクトとされており、この年限では難しいと考えられる。BRDB はリンクモデル推進の活動を継続する計画を持ち、研修センターも関係者の研修に活用される見込みであるものの、農村開発のような分野で新しい仕組みが 3～5 年の期間で全国的に波及するのは難しいと考えられるからである

(3) 効率性

達成されている成果からみて、投入は効率的に行われたと判断される。

しかし、UDO 及びオーガナイザーの離職があったことから、新しい人材の採用とその研修という追加業務が発生した。

(4) インパクト

プロジェクトの中間評価時点ではインパクトについて判断することは困難であるが、以下のようないくつかのプラスの波及効果が見られている。マイナスの波及効果は観察されていない。

<u>予想していなかった正のインパクト</u>

・2007 年の洪水災害時、カリハティ郡では災害援助物資の配布及び災害復興に UCC 及び GC が効果的に活用された。

プロジェクト対象地域の近隣ユニオンの村落住民が PRDP2 及びリンクモデルに関心を持つようになり、URDO はこれらの近隣住民やユニオンから情報提供の依頼を受けている。

(5) 自立発展性

中間評価時点においては、以下の点から活動の自立発展性はある程度高いと判断される。

1)　BRDB はリンクモデル実施拡大の準備を開始している

2007年11月、BRDB内に設置されたリンクモデル拡大のための委員会（PRAC）は、リンクモデルの5ユニオンでの拡大実施とこれらの地域のUDOの任命をBRDB自らの資金で行うことを決定している。さらにBRDBはリンクモデルのさらなる拡大のためのプロジェクト提案書の策定を表明している。

2) プロジェクトの自立発展性確保に関しては、以下の点に言及する必要がある。
- LMTCにおいて、専門家の技術移転の対象となる実質的カウンターパートを明確にすることが必要である。
- プロジェクト対象地域ではUDOはリンクモデル継続のための重要な要素である。しかし、現段階ではプロジェクト終了後にそのポストがどのような形で確保されるかどうか明らかになっていない。

３－３　効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること
特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

(3) 派遣された専門家のほとんどはベンガル語ができ、ベンガル語でそのカウンターパートやプロジェクト･スタッフ、さらに現場で裨益者と意思疎通ができたこと。

(4) インドにおける技術交換研修がユニオン評議会議長・書記及びUDOのボトムアップの概念に対する理解をいっそう進めたこと。

(5) リンクモデルはその仕組みの中に、ユニオン評議会及び村落住民に対するインセンティブ（GCスキーム及びUCCスキーム）があり、これらがリンクモデルのエントリーポイントとなっていること。

(6) 現場レベルでJOCVがプロジェクトの触媒として活動していること。

３－４　問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること
特になし。

(2) 実施プロセスに関すること
プロジェクトの初期において、BRDB側の人員雇用（UDO、O）及び研修実施、地域事務所立ち上げ（事務所改装を含む）、研修運営管理体制の構築、現場モニタリング体制の構築等、フェーズ1からのスケールアップに対応するための現場での業務実施体制の整備に多くの時間を要した。

３－５　結論

フェーズIに引き続いて実施された本プロジェクトは郡レベルでのリンクモデルの構築とその仕組みを機能させることを、さらにリンクモデルの拡大の準備を目的としている。プロジェクトの中間評価の時点では、プロジェクト活動はほぼ計画通りに実施され、リンクモデルが機能し始めている。これはUCCMがユニオンレベルの関係者の参加を得てほぼ毎月定期的に開催され、多くの関係者がUCCM及びリンクモデルを開発に有用と認めていることからも明らかである。特にカリハティ郡では、郡レベルの各省（NBDs）担当官もリンクモデルを評価しており、リンクモデルの認知度も高いと見受けられる。

プロジェクト後半は、将来の拡大にむけてのリンクモデルの運用システム及び人材育成システムの強化が課題である。

３－６　提言

(1) PRDP2により得られた知見･情報のとりまとめ
活動の持続性を確保するために、プロジェクト活動で得られた知見と経験をとりまとめ、計画･実施･実施過程のモニタリングを標準化することを提言する。マニュアル、ガイドライン及び事例研究などの資料作成及び改定にあたっては以下の点に留意する必要がある。

1) ガイドライン及びマニュアル

メヘルプール郡及びティタシュ郡における活動は主に BRDB スタッフにより管理されており、BRDB 側による将来の実施に参考となる有益な知見と経験をとりまとめることができると考えられる。ガイドライン及びマニュアルの策定にあたって、プロジェクトはこれらの地域についての詳細な検討を行い、教訓を導きだすことを考慮する。

2) 事例研究

成功事例を含む事例研究を、将来の他の地域での実施の参考のために取りまとめる。

3) インパクト調査

プロジェクトの主要な目的はリンクモデルの構築とバングラデシュの地方行政システムの改善にあるが、プロジェクトの裨益者へのインパクトを測ることは重要である。したがって、ベースライン調査結果に基づくインパクト調査を実施することを提言する。

(2) リンクモデルの適切な改良

プロジェクトにより多くの努力がなされてきているが、将来の BRDB による実施にむけてリンクモデルの適切な改良を検討することを提言する。すなわち、リンクモデルのすべてのプロセスの最小限度化、単純化、標準化がマニュアル及びガイドラインに反映されるようにすることである。

(3) リンクモデルの段階的拡大

BRDB によるリンクモデルの拡大は、対象地域の地域特性を考慮し、段階的に拡大することが望ましい。

(4) UDO 及びオーガナイザーの継続

UDO 及びオーガナイザーはリンクモデルの重要な要素であり、将来の BRDB によるリンクモデル実施には専任の UDO 及びオーガナイザーの継続的な任命が必要である。

(5) 詳細技術移転計画の必要性

将来のリンクモデル実施にむけての BRDB の能力開発のために、日本人専門家による技術移転の詳細計画を策定し、日本側とバングラデシュ側でその明確な道筋を共有することを提言する。したがって、LMTC で専門家が技術移転を行うための実質的なカウンターパートを明確にする必要がある。また、BRDB は将来のリンクモデルの実施に先立ち LMTC の研修のための適格な人材を任命する必要がある。

(6) 各省庁（NBDs）の取り込み

NBDs はプロジェクトのカウンターパートと同じ役割を担っており、郡レベルでの連携においてさらに留意が必要であり、村落住民がさらに裨益するように NBDs の参加を強化する必要がある。

(7) 地方統治支援プログラム（LGSP）との整合性

地方統治支援プログラム（LGSP）は PRDP2 と同一のユニオンを対象としており、LGSP の活動との一定の整合性を維持すること及びフィールドレベル及び中央レベルの両方において連携と協力を強化することを提言する。

(8) 合同調整委員会（JCC）

政府開発関連部局のかかわる総合農村開発プロジェクトであるので、JCC の定期的開催により中央レベルにおける調整を推進するべきである。プロジェクト及びバ国側関係者は計画通り JCC を開催する必要がある。

(9) PDM 及び PO

プログラム関係者と PDM について協議した結果、調査団は PDM を付属資料 6 のように改定することを提言する。PO は同 PDM に沿って改定されるものとする。

第１章　評価調査の概要

１－１　調査団派遣の経緯と目的

(1)　背景

バングラデシュ国（以下、バ国）では貧困層の約80％が農村部に居住しているが、縦割り行政の弊害やリソースの不足から教育・保健衛生等のサービスが十分に農村住民に行き届いておらず、経済的貧困だけでなく教育・保健衛生面における社会的貧困も深刻な問題となっている。また、地方行政が未発達であるため、住民の要望を行政側が吸い上げる仕組みが機能しておらず、住民の地方行政への参加意識は醸成されにくい状況にある。

このような状況の中、JICAは1980年代からの研究協力を通じ、行政と住民を結びつけるアプローチ（縦のリンク）と、各行政サービスを結びつけるアプローチ（横のリンク）に着目し、村落住民に対して適切な行政サービスを提供するための農村開発の仕組み「リンクモデル」の構築を図ってきた。2000～2003年度には技術協力プロジェクト「住民参加型開発行政支援（PRDP)」（以下、フェーズ1）を実施し、タンガイル県カリハティ郡の4つのユニオンにおいて同リンクモデルを導入・実施した結果、プロジェクトを通じて村落住民のニーズにあった普及サービスが効率的に実施されたことが実証された。

バ国政府は、リンクモデルの定着と拡大を目的とした更なる協力の実施を我が国に要請し、これを受け、JICAはバングラデシュ農村開発公社（以下、BRDB）をカウンターパート機関として、タンガイル県（12ユニオン)、メヘルプール県（2ユニオン)、コミラ県（2ユニオン）の3県16ユニオンにおいて、2005年6月から5年間の予定で本プロジェクト（フェーズ2）を開始した。フェーズ1ではリンクモデルの有効性がユニオンレベルで実証されたのに対し、フェーズ2では1郡全体を対象として、同モデルの定着及び汎用性・実用性の高いモデルを形成することを目指している。

(2) 目的

今般、5年間の協力の中間時点にあたって、プロジェクトの進捗のモニタリング、バングラデシュ政府との合同評価の実施、プロジェクトの枠組みの検討、及び日本側及びバングラデシュ（以下「バ」）側の両者がとるべき方策についての提言を行うことを目的に中間評価調査を実施した。

具体的な調査目的は以下のとおり。

1）これまでに実施した協力活動について、当初計画に照らし、現時点での投入実績、活動実績、計画達成度を評価する。

2）計画達成度を踏まえ、評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点からバ国側関係者とともに評価を行う。

3）プロジェクト後半の活動計画についてプロジェクトチーム及びバ国側関係者と協議し、特に残り期間の活動方針、成果の持続性を確保するための具体的方策を検討し、関係者で合意する。

4）評価・協議結果を双方の合意事項としてミニッツに取りまとめ、バ国側関係者

と署名・交換する。

１－２　調査機関及び日程

調査期間は 2008 年 2 月 22 日から 3 月 13 日までで、日程は下表のとおりである。

	月日 （曜日）		伊藤 （総括）	横田 （評価企画）	田中 （評価分析）
1	2 月 22 日	金			移動（成田－バンコク）
2	23 日	土		15:00 JICA 事務所打合せ	移動(バンコク－12:10 ダッカ） 15:00 JICA 事務所打合せ
3	24 日	日			9:00 BRDB にてインタビュー（DG, PD, JICA 専門家ほか)
4	25 日	月			7:00 ティタシュへ移動 9:00 現地調査（フィールド事務所視察、C/P・UDO・JOCV･プロジェクトスタッフのインタビュー、UP 議長インタビュー、GCM 視察） 17:30 ダッカへ移動
5	26 日	火			7:30 カリハティへ移動 10:00 現地調査（フィールド事務所視察、C/P・JOCV･プロジェクトスタッフ･UNO のインタビュー、UpDCC 視察）
6	27 日	水			9:00 研修管理センター視察 C/P・プロジェクトスタッフ・インタビュー UCCM 視察､GC メンバー・MD メンバーのインタビュー、
7	28 日	木			9:00 カリハティ事務所にて週例会議視察、UDO/O インタビュー、NBDs

	月日 （曜日）		伊藤 （総括）	横田 （評価企画）	田中 （評価分析）
					担当官インタビュー 14:30 ダッカへ移動 17:30 JOCV インタビュー
8	29 日	金			資料取りまとめ
9	3 月 1 日	土			資料取りまとめ
10	2 日	日	移動（成田ーバンコク）		9:00 JICA 事務所にて打合せ 10:00 BRDB にてメヘルプール郡 C/P・UDO インタビュー 15:00 資料取りまとめ
11	3 日	月	移動（バンコクーダッカ） 15:00 JICA 事務所打合せ	15:00 JICA 事務所打合せ	午前 資料取りまとめ 15:00 JICA 事務所打合せ
12	4 日	火	9:30 B RDB 表敬 11:30 ERD 表敬 14:00 RDCD 表敬・ヒアリング 14:30 LGD 表敬・ヒアリング		
13	5 日	水	午前 資料とりまとめ 14:00 第 1 回合同評価委員会（BRDB にて） 1）イントロダクション 2）PRDP2 プロジェクト・ダイレクターによるプロジェクト概要説明 3）評価概要説明（日本側） 4）協議・質疑応答		
14	6 日	木	9:00 資料取りまとめ 14:00 JICA 専門家インタビュー・協議		
15	7 日	金	資料とりまとめ		
16	8 日	土	7:30 移動（ダッカーカリハティ） 10:30 現地調査	資料とりまとめ	
17	9 日	日	9:00 現地調査 16:30 移動（カリハティーダッカ）	資料とりまとめ	
18	10 日	月	9:00 調査団協議、合同評価報告書及びミニッツ作成 午後 プロジェクト・チームと評価結果について協議（BRDB にて）		
19	11 日	火	午前 第 2 回合同評価委員会 14:00 合同調整委員会（JCC） 15:30 ミニッツ署名 19:30 BRDB レセプション		
20	12 日	水			移動（ダッカーバンコク）
21	13 日	木			移動（バンコクー成田）

１－３　調査団の構成

担当業務	氏　名	所　　属
総　括	伊藤　耕三	独立行政法人国際協力機構 農村開発部 第1グループ水田地帯第3チーム　チーム長
評価企画	横田　健太郎	独立行政法人 国際協力機構 バングラデシュ事務所
評価分析	田中　雅子	株式会社 タック･インターナショナル

１－４　合同評価チーム

氏　　名	所　　属
（バングラデシュ側）	
ムイズル・シャハーン・カーン Mr. Muizul Shahan Khan	計画省評価･モニタリング実施局 Director (Rural Develpment), IMED
ムハメド・シャジャハーン・カンダケル Dr. Md. Shahjahan Ali Khandaker	地方自治･農村開発･協同組合省 農村開発協同組合局農村開発協同組合局 Deputy Chief, RDCD
ナスリーン・アクタル・チョウドリー Ms. Nasreen Aktar Chowdury	財務省経済関係局 Deputy Secretary, ERD
（日本側）	
伊藤　耕三	独立行政法人 国際協力機構 農村開発部 第1グループ水田地帯第3チーム チーム長
横田　健太郎	独立行政法人 国際協力機構 バングラデシュ事務所
田中　雅子	株式会社 タック･インターナショナル

１－５　プロジェクトの概要

運営指導調査団のバ国訪問時に改定された PDM（2006 年 4 月 6 日署名）（付属資料１）に基づくプロジェクトの枠組みは以下の通りである。

(1) 上位目標

バングラデシュ人民共和国において、地域の特性に応じた仕組み（リンクモデルにより、村落住民の意向が反映された開発が行われる。

(2) プロジェクト目標

村落住民と末端の農村開発行政機関を結び、村落住民の意向が開発に反映される仕組み（リンクモデル）が対象地域において機能し、その普及の体制が整う。

(3) 期待される成果

1) ユニオン調整委員会（UCC）の連絡調整を担うユニオン開発官（UDO）及びオーガナイザー（O）が BRDB の行政官として育成される。

2) UCC が、郡、ユニオン（行政村）、村落間の連携を強化する土台として機能する。

3） 村落開発委員会(VC)[1]を中心として農村住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組みが機能し、この仕組みを通じて住民の生活の質が向上する。
4） リンクモデルの実施体制が BRDB において強化される。
5） リンクモデル普及のための人材育成の体制が確立される

[1] VC（Village Committee）はプロジェクト実施中に GC (Gram Committee)に名称変更されている。本報告書では PDM のような公式文書とみなされる書類に記載されている場合を除き、すべて GC として統一して記載した。

第２章　評価の方法

２－１　評価の枠組み

中間評価は通常の JICA のプロジェクト評価と同様、PDM 及び PO に基づき行われた。

すなわち、PDM 及び PO に記載された投入が計画通り行われ、計画された活動が実施され、意図した成果を上げ、プロジェクト目標が達成されつつあるかどうかを評価し、その実施過程での問題の活動及び成果達成への影響、活動及び成果達成の貢献及び阻害要因についても検討する。また、PDM 自体の因果関係の論理性も検証する。さらに評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）という視点で評価し、判断する。これら評価を総合して、日本側及びバ国側に対して、プロジェクトに関する提言を行う。

上記の評価の枠組みについてバ国側と合意した上で、評価はバ国側との PRDP2 合同中間評価として実施された。

２－２　評価の基準

２－２－１　実績及び実施プロセス

(1) 実績

プロジェクトが実施された結果何が達成されたのかを把握し、それが期待通りであるかを判断する。具体的には目標（プロジェクト目標及び上位目標）の達成度、成果の算出状況、投入の実施状況などを測定し、計画時に立てられた目標値との比較を行う。

(2) 実施プロセス

プロジェクトに実施過程全般を見る視点である。活動は計画通りに行われているか、プロジェクトのマネジメントは適切に行われているか、プロジェクト内の人間関係に問題はないか、受益者の認識はどのように変化したかなどを見る。すなわち、プロジェクトを実施する過程で何が起きているのかを把握し、当初の計画通りに活動が実施され、成果に結びついているのかどうか確認すると共に、実施プロセスの何が成果や目標達成に影響を当てているのかを検証する。

２－２－２　評価 5 項目

(1) 妥当性

妥当性はプロジェクトの正当性や必要性を問うもので、プロジェクトが目指している効果（プロジェクト目標や上位目標）が、現時点においてもバ国の国家開発政策や農村開発計画、日本の援助政策と整合性があるかどうか、バ国の農村開発分野の課題解決策として適切か、プロジェクトの戦略･アプローチは妥当かを問う視点からの評価である。

(2) 有効性

有効性はプロジェクトの効果を問うもので、プロジェクトによって産出された成果によりどの程度プロジェクト目標が達成されたのか、あるいは達成が見込まれるかを問う視点からの評価である。

(3) 効率性

効率性はプロジェクトの実施過程の中でさまざまな投入が効率的に成果に結びつ

いたかどうか、もっと効率的な手段（より低いコストで達成できる代替手段あるいは同じコストでより高い達成度を実現する代替手段）がなかったかどうかを問う視点からの評価である。

(4) インパクト

インパクトはプロジェクト実施によりもたらされる長期的、間接的あるいは波及的効果を問う視点である。プロジェクトの上位目標に対する影響、直接･間接的な影響･変化、予期しなかった望ましい（プラス）あるいは望ましくない（マイナス）の影響・変化などの視点が含まれる。

(5) 自立発展性

自立発展性は JICA の協力終了後の持続性を問うもので、援助が終了してもプロジェクトで発現した効果が持続するかどうか（あるいは持続する見込みがあるかどうか）を問う視点である。

２－３　評価手順

中間評価は、日本国内での事前調査及びプロジェクトサイトの視察を含む現地調査を実施して、総合的な調査を実施した。

事前調査では、PDM（R/D 署名時の PDM 及び運営指導調査団のバ国訪問時に改定、R/D 署名された PDM）及びこれまでのプロジェクトにかかわる調査団報告書（フェーズＩ終了時評価報告書、事前評価資料、運営指導調査報告書、プロジェクト四半期進捗報告書、専門家報告書等）をレビューした。またこれらに基づき、評価調査表及び評価質問票を準備した。

評価に必要なデータ・情報収集は、プロジェクトによる中間評価事前資料、プロジェクト報告書、プロジェクト活動で作成された調査報告書や調査データ等の既存資料の活用のほか、質問票の回答に基づいたプロジェクト関係者（JICA 専門家及びカウンターパート（C/P）等）への個別インタビューやグループ・インタビューを実施して行った。さらに、プロジェクト対象地域での視察及び関係者へのインタビューによっても情報を収集した。

調査の最終段階ではプロジェクト関係者が合同で評価内容を検討し、最終的な評価案を作成すると共に、評価結果を共有する会議（JCC）を開催した。

第３章　評価結果

３－１　プロジェクトの実績

３－１－１　投入の実績

2005 年 5 月のプロジェクト開始から中間評価時点（ただしプロジェクト運営経費については 2007 年 12 月）までに、日本側及びバ国側から以下のような投入が行われた。

日本側の投入

(1) 専門家

技術移転のために長期及び短期専門家がプロジェクトに派遣されている（ミニッツの Annex 4-1）。

(2) 資機材供与

資機材は計画どおり供与されている。2007 年 12 月末までに供与された資機材のリストはミニッツの Annex 4-4 のとおりである。

(3) 日本への研修員受け入れ及び技術交換研修

2005 年（日本予算年度）に 6 名の研修員を日本へ受入れた。2007 年度（日本予算年度）は 2 名を受け入れる予定である。また、2006 年度及び 2007 年度（日本予算年度）に計 49 名のプロジェクト関係者を対象に第三国（インド）技術交換研修を実施した（ミニッツの Annex 4-3）。

(4) プロジェクト運営経費

プロジェクト･スタッフ及びカリハティ郡の GC スキーム資金を含む日本側が負担したプロジェクトの運営経費（2007 年 12 月末まで）はミニッツの Annex 4 -6 のとおりである。

バ側の投入

(1) カウンターパート

JICA 専門家に対するカウンターパートが配置されている（ミニッツの Annex 4-2）。

(2) プロジェクト運営経費

UDO 及びオーガナイザーの給与及びメヘルプール郡及びティタシュ郡の GC スキーム資金を含む、バ側が負担したプロジェクト運営経費はミニッツの Annex 4 -7 のとおりである。

(3) 事務所等の提供

プロジェクト事務所及び 3 ヶ所のフィールド事務所のためのスペース、及びプロジェクトの研修センターが提供されている。

３－１－２　成果の実績

PDM（2006 年 4 月 6 日改定）（付属資料 1）に記載された成果指標の達成状況は以下の通りである。

(1) 成果 1. 「ユニオン調整委員会（UCC）の連絡調整を担うユニオン開発官（UDO）及びオーガナイザー（O）が BRDB の行政官として育成される。」

指　　標	達成状況
1.UDO 16 名と O 16 名がリクルートされる	達成されている。 ・2005 年 10 月に 16 名の UDO と 16 名のオーガナイザーが適切な手続きで採用された。2008 年 3 月現在、16 名の UDO と 16 名のオーガナイザーがプロジェクトで働いている。 ・採用後の離職者は予想外に多い(現在までに計 43 名採用し、11 名離職)。
2.80%の UDO と O がプロジェクト週例会議と隔月プロジェクト連絡会議に出席する	達成されている。 ・UDO とオーガナイザーは週例会議及び四半期プロジェクト全体会議（注）に出席している。 （注）プロジェクトの開始時に隔月会議でなく四半期会議とすることが決められた。
3.UDO が BRDB に月間報告を提出する	達成されている。 ・UDO 及びオーガナイザーは URDO 報告書を提出し、URDO はこれをまとめて LMC に提出している。これらは LMC でまとめられてプロジェクト報告書として BRDB に提出されている。さらに BRDB は RCDC に報告することになっている。このように、報告システムはほぼ確立されている。
4. 研修を受けた UDO、O の数	達成されている。 ・採用された UDO 及びオーガナイザーは計画通り研修を受けている。研修は有用であると評価されている。 ・しかし UDO の中に能力差があり、それぞれに対応した研修の必要性が認識され、その検討がなされている。

(2) 成果 2. 「UCC が、郡、ユニオン（行政村)、村落間の連携を強化する土台として機能する。」

指　　標	達成状況
1.16 の UCC が正式に形成される	達成されている。 ・PRDP2 で新しくリンクモデルが開始されたユニオンでは 2006 年 1 月に最初の UCCM が開催された。現在 15（注）のすべてのユニオンで UCC が形成され、UCCM が定期的に開催されている。 （注）ユニオンの数はプロジェクト開始直前にカリハティ郡のユニオン数が 12 から 11 になったので、対象ユニオン数は 15 となっている
2. 関係者の出席（UP 60%, NBDs 60%, VC(=GC) 70%, NGOs 60%）	プロジェクトの中間時点として十分な達成状況であり、プログラム終了時の達成が見込まれる。 ・2007 年 10 月現在で、NBDs を除く関係者の参加率は平均で約 60%、MBDs は 60%よりやや低い。GC 代表者の参加率は平均 70%以上で最も高い。ただし、参加率はユニオンによりバラツキがある。
3.16 ユニオンに掲示板が設置される	プロジェクトの中間時点として十分な達成状況である。 ・設置された掲示板数は GC 数を上回っており、2008 年 1 月現在で 415 である。 ・掲示板は原則として GC が形成された村落内に設置されるが、ユニオン事務所の前、市場、幹線道路に沿った場所などにも設置されている。
4.掲示された情報数	プロジェクトの中間時点として十分な達成状況である。 ・掲示板は活用されていると言える。 ・単純に計算すると、全体で掲示板当りの掲示情報数は 1 ヶ月平均 4 件である。
5. 研修を受けた UCCM の参加者数（UP, NBDs, VC(=GC), NGOs）	対象 3 郡の UCCM メンバーに対する研修が行われつつあり、ほとんどがプロジェクト終了時までに研修を受けることになっている。 ・NBDs 総数の 40%、GC 代表総数の 23%が既に研修を受けている。2007 年 10 月現在、カリハティ郡の UP 議長及び UP 書記官も研修を受けている。 ・NGO に対する研修コースは実施されていないが、NGO の UCCM への参加は増加しているのでプロジェクトは NGO への研修の提供は必要ないと判断している。
6.PRDP が UpDCC の議事録に記載される	プロジェクトの中間時点として十分な達成状況である。 ・カリハティ郡及びティタシュ郡では UpDCC の 2 回に 1 回弱の割合で PRDP2 が取り上げられており、郡レベルで PRDP2 が認識されてきていることを表していると考えられる。 ・メヘルプール郡では PRDP2 は UpDCC には取り上げられていなかったが、状況は改善されつつある。

(3) 成果 3.　「村落開発委員会（VC=GC）を中心として農村住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組みが機能し、この仕組みを通じて住民の生活の質が向上する。」

指　　標	達成状況
1.各ユニオンで VC（=GC）が 60%の村で形成される	プロジェクトの中間時点として十分な達成状況である。 ・各ユニオンで違いはあるが、2007 年 10 月現在の平均は 52.5%である（最小 24%、最大 129%）。プロジェクト終了時までに達成される見込みである。なお、2008 年 1 月現在の GC 数は 213 である。
2.開催された VCM（=GCM）数	プロジェクトの中間時点として十分な達成状況である。 ・2007 年 9 月及び 10 月の、形成された GC 数に対して開催された GCM の割合の平均は、カリハティで 68%及び 69%、メヘルプールで 100%お酔い BRDB87%、ティタシュで 71%及び 75%であった。 ・プロジェクト活動から得られたデータと経験より、開催率 70%であれば十分なものであると（プロジェクトでは）判断している。
3.形成された女性部会（MD）数	プロジェクトの中間時点として十分な達成状況である。 ・2008 年 1 月現在で形成された GC 数 213 に対して MD 数は 100 である。1 ユニオン当りの MD 数は平均で 6.7 であるが、ユニオンにより違いがある。 ・プロジェクトはすべての GC に MD を形成することを目的としてはいない。MD 数の増加だけに拘るのではなく、必要に応じて女性の声が GC に反映されるよう図り、優れた MD 活性事例をモデルとして、他の MD や農村女性に提示していくことを目指している。
4.UCCM に提出された VC（=GC）スキーム計画書数	プロジェクトの中間時点として十分な達成状況である。 ・2007 年 10 月現在で、カリハティ郡、メヘルプール郡及びティタシュ郡の GC スキーム提案書数は、それぞれ 103、33 及び 22 で、総計 158 である。GC スキーム提案数は毎年増加している。 ・一方で GC スキームのために GC が形成され、スキーム実施完了でその活動を停止する GC も散見されていたが、状況は改善されつつある。
5.実施された VC（=GC）スキーム数	上記と同じ （スキーム提案書数と実施数はまったく同じである。）
6. VCM（=GCM）に参加した各省（NBDs）普及員数	プロジェクトの中間時点として十分な達成状況である。 ・2008 年 1 月現在の 15 のすべてのユニオンにおける、GC への参加 NBDs 普及員総数は延べ 2,991 名で、GCM1 回当り 0.87 名である。ユニオン当りの普及員数は限られており、GC 増加に伴いすべての GCM への参加はより困難となっている状況では、この数字は受容できる数字であると考えられる。 ・プロジェクトは GCM 当りの普及員参加者数 1 名を目指している。

7. VC(=GC)の 80%がトレーニングを受ける	プロジェクトの中間時点として十分な達成状況である。 ・2007 年 10 月現在で、フェーズ I からの GC を含めて計 192 の GC が形成されており、このうち 20%の 45GC が GC リーダーの研修を終えている（2007 年 7 月、8 月及び 9 月にそれぞれ 10、20 及び 15GC)。 ・プロジェクト後半でさらに多くの研修実施が計画されており、2008 年 3 月及び 2009 年 3 月までにそれぞれ 100GC 及び 200GC が研修を受ける予定である。GC 数が増加しても、プロジェクト終了時（2010 年 3 月）までに 300GC が研修を受けられる予定である。

(4) 成果 4. 「リンクモデル（LMC）の実施体制が BRDB において強化される。」

指　　標	達成状況
1.Dist.DD、URDO、ARDO が UCCM に出席した回数	Dist.DD、URDO、ARDO の出席率はそれぞれ 3%、20%及び 23%であり、まだ十分ではないが、リンクモデル、PRDP2 を県、郡及び BRDB 職員に理解してもらうという最低の目的は達成されていると考えられる。
2.リンクモデルセルに提出されたリンクモデルに関する Dist.DD の報告書数	Dist.DD、URDO、ARDO の出席率はそれぞれ 3%、20%及び 23%であり、まだ十分ではないが、リンクモデル、PRDP2 を県、郡及び BRDB 職員に理解してもらうという最低の目的は達成されていると考えられる。
3.開催された会議数	リンクモデル実施体制強化のため、下記のとおり各種会議が開催された。実施レベルでは 1）～3）の会議が、政策レベルでは 4）が開催されている。JCC は 1 度しか開催されておらず、政策レベルの会議で PRDP が議論される機会は少なかった。 (1)スタディ・フォーラム：4 回（2006 年 4 月～2007 年 8 月） (2)週例会議：原則週 1 回（LMC、各郡事務所） (3)四半期会議：四半期ごと（LMC） (4)PRAC（リンクモデルの他地域への拡大会議：1 回（2007 年 11 月） (5)JCC：1 回（2006 年 4 月）
4.ホームページの開設	達成されている ・プロジェクトのホームページ（http://www.prdp2.org/）が開設されている。現在見直し中で、2008 年に再開される予定である。 ・BRBD ホームページ（http://www..brdb.gov.bd）とリンクされている。

5.実施されたセミナー数	・以下のようなセミナー・会議が開催され、リンクモデルを紹介･広報するという目的については BRDB 内及び郡レベルで一定の成果をあげている。しかし本省レベルの JCC については回数が少ない。 （1）ナショナルセミナー：2 回 （2）JCC：1 回 （3）県レベル JCC：1 回（Tangail 県） （4）郡レベル JCC：3 回（Kalihati 郡） ・また、他の総合農村開発プロジェクト（LGSP、LDCP、CVDP）との連携を検討する目的で、相互訪問・公開セミナー・連絡会議が実施されている。
6.リンクモデルセルによって作られたアクションプラン	・LMC は PRDP2 のプロジェクト管理室で、リンクモデルに関する行動計画は策定していない。 ・現在、BRDB がリンクモデルの拡大計画を準備している。
7.UCC 設立の官報	プロジェクト対象地以外で UCCM は設立されておらず、官報（Gazette Notification）は発行されていない。 ・BRDB が本来業務としてリンクモデルを開始した際は、UCCM 設立が必要であり、官報（Gazette Notification）の発行が行われる必要がある。

（5）成果 5.「リンクモデル普及のための人材育成の体制が確立される。」

指　　標	達成状況
1.整備された研修施設	達成されている。 ・タンガイルの女性研修所（WTI）がプロジェクト経費で改修され、2006 年よりリンクモデル研修センター（LMTC）として活用されている。
2.作成された研修計画	達成されている。 ・2006 年 2 月に 5 ヵ年計画が策定され、同年 10 月に改定されている。
3.リクルートされた講師数	・研修コースの講師数は確保され、研修は大きな問題なく実施されている。 ・プロジェクトでは外部講師のほかに、プロジェクト後半は経験を積んだ UDO を活用する方向である。また、フェーズ 1 及びプロジェクトを通して技術移転されてきたプロジェクト雇用スタッフ（インストラクターやリサーチオフィサー）の活用法をバ側と協議する必要があると考えられる。
4.作成された研修カリキュラム数	・2006 年 2 月に 16 の研修カリキュラムが策定されている。その後、これらは(1)LMTC で実施するレギュラー型、(2)視察研修型、(39 住民からの要望を受けたフィールド型の 3 タイプの研修に分類、整理されている。 ・プロジェクトではプロジェクト後半は、LMTC はレギュラー型研修に業務を集中、フィールド型研修は UCC 主導型の研修として、LMTC から徐々に引き継ぐ方針を立てている。
5.DD、AD (Training) が UCCM と VCM に出席した回数	LMTC-DD、LMTC-AD とも、UCCM、GCM への参加は少なかったが、状況は改善されつつある。

３－１－３　プロジェクト目標の達成度

PDM（2006 年 4 月 6 日改定）（付属資料 1）に記載されたプロジェクト目標「村落住民と末端の農村開発行政機関を結び､村落住民の意向が開発に反映される仕組み(リンクモデル）が対象地域において機能し、その普及の体制が整う」の指標達状況は以下の通りである。

指　　標	達成状況
1.リンクモデル関係者の活動への積極的参加	計画された投入により計画された活動が実施されることにより、プロジェクト終了時には達成される見込みである。 ・下記関係者は徐々にリンクモデル活動に活発に参加するようになってきている。 郡レベル:カリハティ郡ではデータはないものUNO によればリンクモデルの認知度は高い。UNO及び各省担当官（NBDs Officers）がリンクモデルの有効性を認め、積極的に支持するようになりつつある。2007 年 11 月にはUNOの指示によりJICA専門家及びARDOが郡開発調整会議（UpDCC）のオブザーバー･メンバーとなっている。またNBDs Officerは普及員（NBDs）にUCCMへの参加と欠席した場合はその理由を届けるよう指示している。 ユニオンレベル：UP議長により差があるものの、UCCMが月例会としてほぼ定期的に実施されている。 村落レベル:GC設置数及びスキーム実施数は増加しつつある。活動状況は村によって差がある。
2.実施された村落開発活動の質及び数	・現時点で利用可能データは、GC 及び MD 形成数、GC 及び UCCM スキーム実施数、GCM 開催数であり、これらの数は一般に増加している。 ・現場で実際に GC 活動を見ている UDO によれば、多くの GC が活発に活動している。
3.普及に向けた行動計画の内容	リンクモデル拡大の詳細な行動計画はまだ策定されていないが、リンクモデル拡大の計画と検討を行う委員会（PRAC）が設置され､同委員会は PRDP2 対象地域以外の 5 ユニオンでの拡大を決定している。

３－１－４　プロジェクト実施のプロセス

現時点までに、日本側及びバ側ともにほぼ計画通りの投入が行われ、計画にあげられた活動が概ね計画通り実施されてきている。

また、実施過程においていくつかの問題はあり、一部の活動でやや進捗が遅れたものがあったが、現時点でプロジェクト目標の達成が阻害されるような重大な遅れはない。

プロジェクトの実施過程、特に初期に生じた問題は以下のようなものである。

・ UNO 及びオーガナイザーの離職
・ ユニオン評議会のリンクモデルの理解不足による UCCM の運営の困難

・ UCCM における議長と議員メンバーの調整不足
・ 各省機関の普及員（NBDs）の GC、MD 及び UCCM への消極的参加
・ TAPP 数値目標の達成が優先されるあまり、時に活動の質がおろそかになる。

プロジェクト管理・モニタリング体制はほぼ確立され、機能している。プロジェクトには BRDB 内のプロジェクトの管理事務所（LMC）のほかに、3 ヶ所のフィールド事務所とリンクモデル研修センターがあり、これらの各事務所で週例会議が行われている。またすべてのプロジェクトメンバーが参加する四半期全体会議が実施されている。プロジェクトの進捗及び種々の課題はこれらの会議でチェックされ協議されている。また解決すべき問題がある場合にも問題は共有され適切な措置を講ずるために会議で協議されている。

３－２　評価 5 項目の評価結果

３－２－１　妥当性

本プロジェクトの妥当性は以下の理由から高いと判断される。

(1)　プロジェクトの必要性が高い

本プロジェクトのフェーズ I でリンクモデルの仕組みを構築することが農村開発に有効な戦略であることが実証されており、本プロジェクトでは郡レベルで有効であることを実証し、その普及の準備とすることが目的である。

村落住民と地方行政機関のニーズは高い。バ国の農村では縦割り行政の弊害と行政資源の不足から村落住民が必要なサービスを十分に受けられないでいると言える。したがって、地域住民と NBD をつなぐ仕組みを導入、構築することは適切なものである。現在、リンクモデルは村落レベル及び郡レベルのすべての関係者から評価されている。

(2) 日本のプロジェクトの優位性

前項で述べたとおり、リンクモデルのユニオンレベルでの有効性は本プロジェクトのフェーズ I で検証されている。本プロジェクト類似の他のプロジェクトは、ユニオンレベルの地方行政機関の強化に重点を置いているのに対し、リンクモデルは、村落住民の参加と UCCM を通じた村落住民のニーズと各省機関のサービスの連携をより重要視するものである。

(3) 日本の対外援助戦略及びバ国のニーズと整合性がある

事前評価調査の時点からバ国の国家開発戦略・貧困削減戦略等及び日本の対外援助政策に大きな変化はない。

３－２－２　有効性

成果の達成状況及びリンクモデルの機能の状況からみてプロジェクトの有効性は高く、プロジェクト終了時にはプロジェクト目標が達成される見込みである。

UCCM がプロジェクト対象地域の 15 のすべてのユニオンでほぼ毎月開催されており、村落開発活動の連携のプラットフォームとして機能していると言える。ユニオン評議会メンバー及び NBD 普及員の約 60%及び GC 代表者の約 80%が UCCM に参加しており、リンクモデルに対する評価は高い。

形成された GC 及び MD のすべてが自立的になるには至っていないが、それらの一部はすでに自分たちの村落の改善のために自らのイニシアティブで活動を行っている。

また、関係者の間には、権利と義務、税の支払い、受益者負担、アカウンタビリティと透明性という意識が芽生えていると言える。

一方、上位目標の達成は、通常プロジェクト終了後 3～5 年後のプロジェクトのインパクトとされており、この年限では難しいと考えられる。BRDB はリンクモデル推進の活動を継続する計画を持ち、研修センターも関係者の研修に活用される見込みであるものの、農村開発のような分野で新しい仕組みが 3～5 年の期間で全国的に普及するのは難しいと考えられるからである。

３－２－３　効率性

達成されている成果からみて、投入は効率的に行われたと判断される。

しかし、UDO 及びオーガナイザーの離職は新しい人材の採用とその研修という追加業務を要した。

３－２－４　インパクト

プロジェクトの中間評価時点ではインパクトについて判断することは困難であるが、以下のようないくつかの波及効果が見られている。負のインパクトは観察されていない。

<u>予想していなかった正のインパクト</u>

- 2007 年の洪水災害時、カリハティ郡では災害援助物資の配布及び災害復興に UCC 及び GC が効果的に活用された。
- プロジェクト対象地域の近隣ユニオンの村落住民が PRDP2 及びリンクモデルに関心を持つようになり、URDO はこれらの近隣住民やユニオンから情報提供の依頼を受けている。

３－２－５　自立発展性

中間評価時点においては、以下の点から活動の自立発展性はある程度高いと判断される。

(1) BRDB はリンクモデル実施拡大の準備を開始している

2007 年 11 月、BRDB 内に設置されたリンクモデル拡大のための委員会（PRAC）は、リンクモデルの 5 ユニオンでの拡大実施とこれらの地域の UDO の任命を BRDB 自らの資金で行うことを決定している。さらに BRDB はリンクモデルのさらなる拡大のためのプロジェクト提案書の策定を表明している。

(2) プロジェクトの自立発展性確保に関しては、以下の点に言及しておく。

- LMTC において、専門家の技術移転の対象となる実質的カウンターパートを明確にすることが必要である。
- プロジェクト対象地域では UDO はリンクモデル継続のための重要な要素である。しかし、現段階ではプロジェクト終了後にそのポストが確保されるかどうか明らかになっていない。

３－２－６　プロジェクトの促進要因及び阻害要因

実施過程においてみられた促進・阻害要因は以下のとおりである。

<u>促進要因</u>

- 派遣された専門家のほとんどがベンガル語でそのカウンターパーやプロジェクト･スタッフ、さらに現場で裨益者と意思疎通ができたこと。
- インドにおける技術交換研修がユニオン評議会議長・書記及び UDO のボトムアップの概念の理解に役立ったこと。
- リンクモデルはその仕組みの中に、ユニオン評議会及び村落住民に対するインセンティブ（GC スキーム及び UCC スキーム）があり、これらがリンクモデルのエントリーポイントとなっていること。
- 現場レベルで JOCV がプロジェクトの「触媒」として活動していること。

<u>阻害要因</u>

- プロジェクトの初期において、JICA 専門家はプロジェクト実施の仕組みを作り上げるのに多くの時間を費やさなくてはならず、これがプロジェクト後半の準備状況に影響したこと。

３－３　結論

フェーズ I に引き続いて実施された本プロジェクトは郡レベルでのリンクモデルの構築とその仕組みを機能させること、さらにリンクモデルの拡大の準備を目的としている。プロジェクトの中間評価の時点では、プロジェクト活動はほぼ計画通りに実施され、リンクモデルが機能し始めている。これは UCCM がユニオンレベルの関係者の参加を得てほぼ毎月定期的に開催され、多くの関係者が UCCM 及びリンクモデルを開発に有用と認めていることからも明らかである。特にカリハティ郡では、郡レベルの NBD 担当官もリンクモデルを評価しており、リンクモデルの認知度も高いと見受けられる。

プロジェクト後半は、将来の拡大に向けてのリンクモデルの運用システム及び人材成システムの強化が課題である。

第４章　提言

４－１　PRDP２により得られた知見及び情報のとりまとめ

活動の持続性を確保するために、プロジェクト活動で得られた知見と経験をとりまとめ、計画・実施・実施過程のモニタリングを標準化することを提言する。マニュアル、ガイドライン及び事例研究などの資料作成及び改定にあたっては以下の点に留意する必要がある。.

(1) ガイドライン及びマニュアル

メヘルプール郡及びティタシュ郡における活動は主に BRDB スタッフにより管理されており、BRDB による将来の実施に参考となる有益な知見と経験をとりまとめることができると考えられる。ガイドライン及びマニュアルの策定にあたって、プロジェクトはこれらの地域についての詳細な検討を行い、教訓を導きだすことを考慮する必要がある。

(2) 事例研究

成功事例を含む事例研究を、将来の他の地域での実施の参考のために取りまとめる必要がある。

(3) インパクト調査

プロジェクトの主要な目的はリンクモデルの構築とバングラデシュの地方行政システムの改善にあるが、プロジェクトの裨益者へのインパクトを測ることは重要である。したがって、ベースライン調査結果に基づくインパクト調査を実施することを提言する。

４－２　リンクモデルの適切な改良

プロジェクトにより多くの努力がなされてきているが、将来の BRDB による実施にむけてリンクモデルの適切な改良を検討することを提言する。すなわち、リンクモデルのすべてのプロセスの最小限度化、単純化、標準化がマニュアル及びガイドラインに反映されるようにすること。

４－３　リンクモデルの段階的拡大

BRDB によるリンクモデルの拡大は、対象地域の地域特性を考慮し、段階的に拡大することが望ましい。

４－４　UDO 及びオーガナイザーの継続

UDO 及びオーガナイザーはリンクモデルの重要な要素であり､将来の BRDB によるリンクモデル実施には専任の UDO 及びオーガナイザーの継続的な任命が必要である。

４－５　詳細技術移転計画の必要性

将来のリンクモデル実施にむけての BRDB の能力開発のために、日本人専門家による技術移転の詳細計画を策定し、日本側とバングラデシュ側でその明確な道筋を共有することを提言する。また、LMTC で専門家が技術移転を行うための実質的なカウンタパートを明確にする必要がある。さらに、BRDB は将来のリンクモデルの実施に先立ち LMTC の研修のための適格な人材を任命する必要がある。

４－６　各省庁（NMD）の取組

NBD はプロジェクトのカウンターパートと同じ役割を担っており、郡レベルでの連携においてさらに留意が必要があり、村落住民がさらに裨益するように NBD の参加を強化する必要がある。

４－７　地方統治支援プログラム（LGSP）との整合性

地方統治支援プログラム（LGSP）は PRDP2 と同一のユニオンを対象としており、LGSP の活動との一定の整合性を維持すること。フィールドレベル及び中央レベルの両方において連携と協力を強化すること。

４－８　合同調整委員会（JCC）

政府開発関連部局のかかわる総合農村開発プロジェクトであるので、JCC の定期的開催により中央レベルにおける調整を推進するべきである。プロジェクト及びバ国側関係者は計画通り JCC を開催することを提言する。

４－９　PDM 及び PO

プログラム関係者と PDM について協議した結果、調査団は PDM をミニッツの Annex 1（和文は付属資料 5）のように改定することを提言する。PO は同 PDM にそって改定されるものとする。

付　属　資　料

1　PDM（和文）
2　ＰＯに基づく活動実績（2008 年 2 月　中間評価事前資料）
3　ミニッツ(合同評価報告書を含む)
　Annex 1　Revised PDM
　Annex 2　Evaluation Grid
　Annex 2-1　Evaluation Grid :Performance and Implementation Process – Results
　Annex 2-2　Evaluation Grid :Evaluation by Five Criteria
　Annex 3　Input
　Annex 3-1　List of Japanese Experts
　Annex 3-2　List of Counterparts
　Annex 3-3　Counterpart Training in Japan and Technical Exchange Programme in India
　Annex 3-4　Equipment List
　Annex 3-5　Seminar and Training
　Annex 3-6　Local Cost borne by Japanese Side
　Annex 3-7　Expense of Bangladesh Side
　Annex 4　Publications
4　評価グリッド
　４－１評価グリッド（実績及び実施プロセス結果表）
　４－２評価グリッド（評価 5 項目結果表）
5　改定 PDM
　５－１Revised PDM（英文）
　５－２PDM(改定版)
　５－３PDM 改定の内容
6　主要面談者
7　運営指導調査団帰国報告会資料（2006 年 4 月）
8　運営指導調査団帰国報告会資料(2007 年 9 月)

PDM（和文）

日本側実施機関:国際協力機構（JICA）
バングラデシュ側実施機関:バングラデシュ農村開発公社
期間: 2005 年度から 5 年間

PDM1
2006.4.5

プロジェクトの要約	指標	指標データの入手手段	外部条件
（上位目標） バングラデシュ国において、地域の特性に応じた仕組みにより、村落住民の意向が反映された開発が行われる。	1. リンクモデル室がリンクモデルを推進する活動を継続している 2. 研修施設が活発に活用されている	1. リンクモデルセルの活動記録	1. 農村開発がバングラデシュ政府の政策として維持される
（プロジェクト目標） 村落住民と末端の農村開発行政機関を結び、村落住民の意向が開発に反映される仕組み(リンクモデル)が対象地域において機能し、その普及の体制が整う。	1. リンクモデル関係者の活動への積極的参加 2. 実施された村落開発活動の質及び数 3. 普及に向けた行動計画の内容	1. 質問票、インタビュー 2. インタビュー 3. プロジェクト記録	2. BRDB が農村開発を主管する政府組織として存続する 3. リンクモデル活動の予算が確保される
（成果） 1. ユニオン調整委員会（UCC）の連絡調整を担うユニオン開発官（UDO）及びオーガナイザー(O)が BRDB の行政官として育成される。	プロジェクト終了時までに： 1-1 UDO16 名と O16 名がリクルートされる 1-2 80%の UDO と O がプロジェクト週例会議と隔月プロジェクト連絡会議に出席する 1-3 UDO が BRDB に月間報告を提出する 1-4 研修を受けた UDO、O の数	1-1 BRDB の任命書 1-2 会議議事録、参加者リスト 1-3 BRDB 郡事務所に提出された報告書 1-4 研修記録	4. 各省の普及員が継続してユニオンに派遣される
2. UCC が、郡、ユニオン(行政村)、村落間の連携を強化する土台として機能する。	2-1 16 の UCC が正式に形成される 2-2 関係者の出席率(UP 60%, NBDs 60%, VC 60%, NGOs 60%) 2-3 16 ユニオンに掲示板が設置される 2-4 掲示された情報数 2-5 研修を受けた UCCM の参加者数(UP, NBDs, VC, NGOs) 2-6 PRDP が UpDCC の議事録に記載される	2-1 UCC 設立の官報 2-2 会議議事録、参加者リスト 2-3 UCCM 議事録 2-4 掲示情報記録 2-5 研修記録 2-6 UpDCC 議事録	
3. 村落開発委員会（VC）を中心として農村住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組みが機能し、この仕組みを通じて住民の生活の質が向上する。	3-1 各ユニオンで VC が 60%の村で形成される 3-2 開催された VCM 数 3-3 形成された女性部会数 3-4 UCCM に提出された VC スキーム計画書数 3-5 実施された VC スキーム数 3-6 VCM に参加した各省普及員数 3-7 VC の 80% がトレーニングを受ける	3-1 UCCM 議事録 3-2 VCM 議事録 3-3 VCM 議事録 3-4 UCCM 議事録 3-5 UCCM 議事録 3-6 VCM 議事録、参加者リスト 3-7 研修記録	
4. リンクモデルの実施体制が BRDB において強化される	4-1 Dist.DD、URDO、ARDO が UCCM に出席した回数 4-2 リンクモデルセルに提出されたリンクモデルに関する Dist.DD の報告書数 4-3 開催された会議数 4-4 ホームページの開設 4-5 実施されたセミナー数	4-1 UCCM 参加者リスト 4-2 リンクモデルセルが Dist.DD から受領したリンクモデル活動に関する報告書 4-3 会議議事録 4-4 プロジェクト記録 4-5 セミナー記録	

5. リンクモデル普及のための人材育成の体制が確立される	4-6 リンクモデルセルによって作られたアクションプラン 4-7 UCC 設立の官報 4-8 リンクモデルセルが BRDB 組織図に位置づけられる 4-9 リンクモデルの認知度が向上する 5-1 整備された研修施設 5-2 作成された研修計画 5-3 リクルートされた講師数 5-4 作成された研修カリキュラム数 5-5 DD, AD (Training)が UCCM と VCM に出席した回数	4-6 作成されたアクションプラン 4-7 発行された官報 4-8 BRDB 組織図 4-9 アンケート調査 5-1 プロジェクト記録 5-2 研修センター活動記録 5-3 研修センター活動記録 5-4 研修センター活動記録 5-5 UCCM、VCM 議事録、参加者リスト	
（活動） 1-1 UDO と O をリクルートする 1-2 BRDB における指示･命令系統を確立する 1-3 UDO と O に対する研修を実施する 2-1 ユニオン連絡調整委員会（UCC）を形成する 2-2 UCC 会議を開催して関係者間の情報共有を図る 2-3 掲示板を設置して情報を公開する 2-4 UCCM に集まるアクターに対し研修を実施する 2-5 郡開発評議会（UpDCC）に参加する 3-1 VC を形成する 3-2 VC における女性部会の形成を促進する 3-3 VC による村落小規模インフラ事業(VC スキーム)の計画策定を推奨する 3-4 村落小規模インフラ事業(VC スキーム)を実施する 3-5 VC による NBD s (各省普及員)へのアクセスを支援する 3-6 VC に対し研修を実施する 4-1 リンクモデルセルの機能強化を行う 4-1-1 対象地域における UCC と VC の活動をモニタリングしフィードバックを行う 4-1-2 各種会合を定期的に開催する 4-1-3 リンクモデルの広報活動を行う 4-2 リンクモデルセルが中心となってリンクモデルが制度化される準備を整える 5-1 研修施設を整える 5-2 研修計画を完成させる 5-3 講師をリクルートする 5-4 カリキュラムを作成する 5-5 教材を作成する 5-6 研修結果をモニタリング･評価する	（投入） 日本国 1. 専門家派遣 (1) 長期専門家 チーフアドバイザー 農村開発／住民参加 研修計画 業務調整／ジェンダー (2) 短期専門家 必要に応じて派遣 2. 機材供与 3. 本邦/第三国への研修員の受入 4. 現地業務費	バングラデシュ国 1. 人員の配置 (1) UDOs、Os (2) カウンターパート (3) 補助職員 2. 土地、建物、施設の提供 3. ローカルコスト 4. 関税	5. 研修を受けた UDO、O がプロジェクトに継続して勤務する （前提条件） 6. 農村住民がプロジェクトに反対しない 7. UDO、O、カウンターパート、補助職員を含むプロジェクトの人員を雇用する予算がバングラデシュ政府によって確保される

POに基づく活動実績（2008年2月　中間評価事前資料）

2008年2月7日

活動	スケジュール（日本の会計年度）																				進捗	特記事項
	2005				2006				2007				2008				2009					
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
1. UDOとOがBRDBの行政官として位置づけられる												中間評価										
1-1　UDOとOをリクルートする																						
1-1-1 役職を公募する																					2005年8月に公募実施	退職者の採用を2007年5月に実施
1-1-2 候補者を面接する																					2005年9月に採用試験実施	退職者の採用を2007年5月に実施
1-1-3 雇用手続をとる																					2005年10月に採用	退職者の採用を2007年5月に実施
1-2　BRDBにおける指示命令系統を確立する																						
1-2-1 UDO、Oをユニオンに配置する																					2005年12月から1月にかけて、ユニオンに配属	2007年7月に配置転換
1-2-2 BRDBの関係職員に通知する																						
1-2-3 現場（UDO)から中央（LMC)への報告方法を確立する																					2006年6月までに報告体制が整った	
1-3　UDO/0に対する研修を実施する																						
1-3-1 オリエンテーションを行う																					2005年10、11月に研修実施	2007年6月補充採用者の研修
1-3-2 技術研修を行う																					計6回スキルアップ研修を実施	
1-3-3 現場研修を行う																					着任後専門家・インストラクターによる現場のOJTを継続	
1-3-4 フォローアップ研修を行う																					計6回スキルアップ研修を実施	
2. UCCが機能する												中間評価										
2-1　ユニオン調整委員会（UCC)を形成する																						
2-1-1 ユニオン事前調査を実施する																					全ユニオンでユニオンプロファイル作成済み	
2-1-2 ユニオンオリエンテーションを実施する																					2005年12月から2006年1月にかけて対象ユニオンで順次実施	
2-2　UCC会議を開催して関係者の情報共有を図る																						
2-2-1 UCC会議を毎月開催する																					2005年11月以降、15ユニオンで毎月開催	
2-2-2 UDO、Oが定期的に関係者を訪問する																					UDO/OはUCC関係者を定期的に訪問している	
2-3　掲示板を設置して情報を公開する																						
2-3-1 UCC で掲示板の設置場所を決定する																					UCCMでは随時必要に応じて掲示板設置を決定している	
2-3-2 掲示板を設置する																					VC設立など随時必要に応じて設置されている	
2-3-3 掲示板を維持管理し、情報を更新する																						2008年6月を目途に掲示板の維持管理・運用についてのマニュアルを作成予定

付属資料２　POに基づく活動実績（2008年２月　中間評価事前資料）

活動	スケジュール（日本の会計年度）																				進捗	特記事項
	2005				2006				2007				2008				2009					
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
2-4 UCCMに集まるアクターに対し研修を実施する																						
2-4-1 NBD普及員に対する研修を行う																					2006年8月以降2007年10月までに98名が研修受講	
2-4-2 UP議長と議員に対する研修を行う							●	●		●											議長と書記対象の西ベンガル・シラズゴンジ視察、スキーム予算公開ワークショップ	2007年12月、2008年1月に議員対象の研修終了予定
2-4-3 UCCMエクスチェンジ研修を行う																					2006年2，3月に新規ユニオンのフェーズ1の4ユニオンへの訪問実施	
2-4-4 UCCM レビューワークショップを行う									●												2007年5月予算公開に際し前年度のスキームのレビュー実施	今後、バ側会計年度にあわせたUCCMでの年間事業計画作成時にレビューを行う
2-5 郡開発評議会（UpDCC)に参加する																						2007年11月以降、カリハティでは専門家、ARDOがメンバーとなり、リンクモデルが通常議題とされている
2-4-1 URDOが毎月UpDCCに出席する																					URDOはメンバーであり、毎月出席している	
2-4-2 UpDCCの情報を12ユニオンのUCCにフィードバックする																					中間評価までは各UCCMを軌道に乗せる業務に集中したため郡とのリンクは後半に実	
3. GCの形成及びその強化												中間評価										
3-1 GCを形成する																						
3-1-1 世帯調査を実施する																					設立希望の村から世帯調査を実施している	
3-1-2 GCを形成する																					15ユニオンで192GCが設立	
3-1-3 GC会議を毎月開催する																					GCの7割程度が定期的に会議を開催	
3-2 GCにおける女性部会の形成を促進する																						プロジェクト後半は数の増加よりも優良MDの育成を強化する
3-2-1 女性メンバーに女性部会の形成を奨励する																					15ユニオンで87グループが形成	
3-2-2 女性部会が毎月会合を開くことを奨励する																						
3-2-3 女性部会が村落会議で活動を報告することを奨励する																					GCMの通常議題とされているGCもあり、女性対象研修についてはGCMで決定され	
3-3 GCによる小規模インフラ事業（GCスキーム）の計画策定を推奨する																						2007年度よりスキーム予算公開、UCCでの年間事業計画作成を促進している
3-3-1 GCにプロジェクト提案書をUCCに提出するよう奨励する																						
3-3-2 小規模インフラ整備について政府関係部局との連携を保つ				●																	採用後の研修でLGEDの協力を得た	スキーム技術マニュアルの作成に当たり、LGEDの協力を得る予定
3-4 小規模インフラ事業（GCスキーム）を実施する																						スキームのマニュアルが策定、改訂を得て使用されている
3-4-1 UCCがGCからプロジェクト提案書を受領する																					2007年10月までに15ユニオンで計158スキームが申請	
3-4-2 UCCがプロジェクト管理委員会（SIT)を設置する																					158スキームすべてにSITが結成された	
3-4-3 GCに対してプロジェクトの設計積算の支援をする																					UDO/Oが行っている	
3-4-4 プロジェクトを実施する																					2007年10月までに15ユニオンで158スキームが実施	

活動	スケジュール（日本の会計年度）																				進捗	特記事項
	2005				2006				2007				2008				2009					
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
3-5 GCによるNBD s （各省普及員）へのアクセスを支援する																						
3-5-1 UCCMで決定されたNBD s の村落委員会訪問が実行されるようにフォローアップする																					UDO/Oによりフォローアップが行われている	NBDのより積極的な参加のために、郡NBDの巻き込みを2007年12月より開始
3-5-2 NBD s の村落委員会訪問をモニターする																					2007年10月までに15ユニオンでのべ1349名のNBDsがGCM出席	
3-6 GC/MDに対して研修を実施する																						
3-6-1 エクスチェンジ研修を行う																					フィールド提案型研修として15ユニオンで計33回実施	
3-6-2 技術研修を行う																					各GC4名に対し研修実施、45GC計174名が受講	
3-6-3 レビューワークショップを行う																					複数GCにより1周年記念の会議、アンブレラGC会議を通じてレビューが不定期に行	バ側会計年度にあわせて年間事業計画策定を今後は促進してゆく
3-6-4 MD トレーニングを行う																					MD代表者研修計3回、女性対象の技術トレーニング（縫製・生活改善・栄養など）	
4. 実施体制の強化												中間評価										
4-1 リンクモデル室の機能強化を行う																						
4-1-1 LMCの職員を確定する																						
4-1-2 指揮命令系統を確立する																					2006年6月までに報告体制が整った	
4-1-3 UCC、VCのモニタリング･フィードバックを行う																					バ側CPにより定期的に現場モニタリングが実施されている	
4-1-4 プロジェクト会議（Quartary）を定期的に開催する																					2007年11月までに計6回開催	
4-1-5 リンクモデルの広報活動をする																					2006年5月HP開設、ニュースは2007年6月まで毎月発行	現在ニュースの発刊形式について検討中
4-2 リンクモデル室が中心となってリンクモデルが制度化される準備を整える																						
4-2-1 必要な官報発行の準備をする																					2005年11月に15ユニオンのUCC設立の官報が発行	
4-2-2 合同調整委員会を開催する					●																中央のJCCは2006年4月に開催された	タンガイル県では1回、カリハティ郡では3回開催されている
4-2-3 関係省庁との連携を図る																					RDCDとの連携を中心に促進された	
4-2-4 リンクモデル普及のための活動計画を作成する																					BRDBによりタンガイル県5ユニオンへのリンクモデル拡大計画が作成された	
4-2-5 他機関の情報収集と情報交換を行う																					不定期に情報交換を実施している	
4-2-6 JICA/ドナーの他案件との連携をはかる																					2007年2月CIRDAP調整により関連4プロジェクトの連携会議が発足、相互視察と会	
4-2-7 対外向けセミナーを開催する			●								●										2005年12月インセプションセミナー、2007年10月中間セミナー	
4-2-8 視察を受け入れる																						

活動	スケジュール（日本の会計年度）																				進捗	特記事項
	2005				2006				2007				2008				2009					
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
5. 人材育成体制の確立												中間評価										
5-1 研修施設を整える																						
5-1-1 TTCの施設を改修する																					2005年度に改修工事終了	
5-1-2 WTI職員との協力関係を築く																					2006年９月にLMTCの組織体制が整った	
5-2 研修計画を完成させる																						
5-2-1 PRDPフェーズ1の研修ガイドラインを精査する																						
5-2-2 研修の5年計画と年間計画を作成する																					2006年2月に5カ年計画が作成、その後必要に応じて修正されている	
5-2-3 LMTCと定期的に会合を開く																					2006年５月以降、毎週会議が開かれている	
5-3 講師をリクルートする																						外部講師はNBD研修が中心であり、今後はUDO経験者を講師としても育成してゆ
5-3-1 BRDTI, BAU, BARD, RDA, 他関係機関とのネットワークを築く																					主としてNBDトレーニング実施に当たり、協力を得ている	
5-3-2 人材リストを作成する																						
5-3-3 各研修の講師をリクルートする																						
5-4 カリキュラムを作成する																						今後終了後の研修のレビューを行い、ガイドラインを取りまとめてゆく
5-4-1 UDO、FAの研修カリキュラムを作成する																					採用後研修時に作成し、2007年補充採用研修時に見直し	
5-4-2 NBD普及員の研修カリキュラムを作成する																					2006年8月に開始	
5-4-3 UP議長と議員の研修カリキュラムを作成する																					2007年12月、2008年1月に議員に対する研修を実施	
5-4-4 村落委員会の研修カリキュラムを作成する																					計42GCに対し研修実施	
5-4-5 LMTCと定期的に会合を開く																					2006年5月以降、毎週会議を開催	
5-5 教材を作成する																						
5-5-1既存の研修教材を収集する																						
5-5-2 LMTCの教材作成を支援する																						
5-5-3 視聴覚教材を作成する																					2006年にリンクモデルのドキュメンタリーを作成し、教材として使用している	
5-6 研修結果をモニタリング・評価する																						
5-6-1 研修記録を作成する																					研修記録はLMTCに保管されている	
5-6-2 研修前後の評価をする																					研修終了後LMTCでレビューが実施されている	
5-6-3 UCCM、VCMを視察し研修成果のモニタリングを行う																					不定期にUCCM、GCMを視察しモニタリングを実施している	
5-6-4 研修事業についてLMCと緊密な連携をする																					LMC会議にLMTCからも出席、情報共有を図っている	